

平成18年5月31日
社団法人日本物流団体連合会

第7回「物流環境大賞」の受賞者を決定

当連合会は、平成18年5月31日、物流環境大賞選考委員会(委員長：栗林貞一 日本物流団体連合会会長)を開催し、第7回「物流環境大賞」の受賞者を別紙のとおり決定いたしました。

なお、表彰式は平成18年6月20日(火)、キャピトル東急ホテルにおいて開催される第15回通常総会の席上において行なわれます。

以上

参考資料 物流環境大賞について

担当 萩島 電話(03)3593-0139

第7回表彰受賞者の概要

1. 物流環境大賞

- (被表彰者) 佐川急便株式会社
(功績事項) 「低公害車の大量導入、鉄道への積極転換に加え
広範な環境啓蒙活動への取り組み」

本業における低公害車の大量導入、鉄道へのモーダルシフトにより、年間 52000 トンを超える CO2 を削減していることに加え、環境保護団体 WWF(世界自然保護基金)等の環境啓蒙活動への参加、JOC(日本オリンピック委員会)との環境オフィシャルパートナーシップ等により、グループ会社従業員家族はもとより、地域社会、一般消費者、次世代を担う子供たちを含めた幅広い環境啓蒙活動を行っていることが高い評価を得た。

2. 物流環境保全活動賞

- (被表彰者) 日本通運株式会社
(功績事項) デジタル式運行記録計を利用した運行管理システムの導入による省燃費運転の徹底

デジタル式運行記録計の導入により全国に展開するトラック約 15,500 台を一元管理する運行管理システムを構築、運用し、消費燃料の削減、管理事務の省力化、安全運転管理の向上に役立っていることが高い評価を得た。

3. 物流環境啓蒙賞

- (被表彰者) 交通エコロジー・モビリティ財団
(功績事項) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

環境に配慮し、中小事業者にも導入が容易な「グリーン経営認証制度」を創設、運用し、現在では1200社を超えるトラック事業者をはじめ内航海運、倉庫等の物流事業者に普及を図っている点が評価された。

4. 物流環境特別賞（2件）

（被表彰者） 株式会社商船三井
（功績事項） 地球温暖化防止に向けた商船三井グループの取り組み

世界の輸送ニーズに応える企業としての使命と地球温暖化防止の両立を図るべく、低環境負荷船の投入、機関や船体の最適維持管理による省エネを実現し、グループ各社を含めて地球温暖化防止に取り組んでいる点が高く評価された。

（被表彰者） 久留米運送株式会社
（功績事項） 環境負荷軽減を目的とした陸上輸送からのモーダルシフトの推進

トラックによる長距離陸上輸送（九州・関東間、九州・関西間）を、フェリー、鉄道の利用に転換し、年間CO2排出量を15%削減したことに加え、九州域内の集配車両に天然ガス車を積極的に導入している点が高く評価された。

5. 物流環境負荷軽減技術開発賞

該当なし

以上

物流環境大賞について

物流環境大賞は、社団法人日本物流団体連合会が平成12年度より制定致したものであります。

その趣旨は、近年、物流分野においても環境問題への対応が益々重要となっている現状に鑑みまして、物流部門において環境保全活動や環境啓蒙活動等の面で優れた功績を残された団体、企業又は個人を表彰する制度を設け、もって環境施策の一層の推進を図ることと致したいというものであります。

毎年、物流環境大賞選考委員会（委員長 栗林貞一 日本物流団体連合会会長）で、被表彰者を選考の上通常総会において表彰することと致しております。